

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	第一稀元素化学工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 剛
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 児嶋 昭人
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 児嶋 昭人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 累計期間	第58期 第1四半期 累計期間	第57期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	7,154,364	5,899,556	24,211,411
経常利益又は経常損失() (千円)	42,729	1,419,526	1,514,162
四半期純利益又は当期純損失 ()(千円)	72,329	1,357,401	2,144,890
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()(千円)	988	394	4
資本金(千円)	787,100	787,100	787,100
発行済株式総数(千株)	4,880	4,880	4,880
純資産額(千円)	10,056,017	9,139,431	7,817,631
総資産額(千円)	35,871,855	25,567,574	26,765,781
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	15.03	282.11	445.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	15.01	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	20.00
自己資本比率(%)	28.0	35.7	29.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第57期は1株当たり当期純損失金額であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第58期第1四半期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における日本経済では、欧州諸国の金融不安や主要新興国の景気減速といった懸念材料はあるものの、政府・日銀の大胆な金融政策による円高修正・株高進行の恩恵により、輸出関連企業を中心に業績が持ち直し、景気にも明るい兆しが見えるようになってまいりました。

当社の主要顧客であります自動車業界でも、欧州・中国では景気減速の影響により販売が伸び悩むものの、米国市場では大型車の販売が好調で販売台数がリーマンショック以前の水準に回復するなど、総じて堅調に推移いたしました。

当社製品の主要原料の一つであるレアアースは、今期入っても価格が弱含みで推移しており、原料レアアースの価格との連動性の高い触媒関連製品は販売単価の下落傾向が続いておりますが、特に米国・アジアにおいて積極的に数量拡大を図り、売上高の減少傾向に歯止めをかけました。収益的には、レアアースの在庫圧縮による評価損の減少と円安傾向の定着が、収益向上に寄与しました。

これらの結果、当第1四半期の業績は、売上高5,899百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益1,288百万円（前年同期は19百万円の利益）、経常利益1,419百万円（前年同期は42百万円の損失）、四半期純利益1,357百万円（前年同期は72百万円の利益）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は25,567百万円で、前事業年度末比1,198百万円減少しました。これは主に、流動資産その他（未収入金）の減少（745百万円）及び原材料及び貯蔵品の減少（680百万円）等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債は16,428百万円で、前事業年度末比2,520百万円減少しました。これは主に、短期借入金の減少（1,500百万円）、長期借入金の減少（753百万円）及び流動負債その他（未払金）の減少（143百万円）等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は182百万円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,520,000
計	19,520,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,880,000	4,880,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,880,000	4,880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	4,880,000	-	787,100	-	1,194,589

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。よって、直前の基準日である平成25年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,810,400	48,104	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	4,880,000	-	-
総株主の議決権	-	48,104	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一稀元素化学工業株式会社	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号	68,400	-	68,400	1.40
計	-	68,400	-	68,400	1.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,023,861	5,385,610
受取手形及び売掛金	4,338,089	4,553,102
有価証券	300,000	500,000
製品	2,298,706	2,341,909
仕掛品	1,624,254	1,918,488
原材料及び貯蔵品	2,059,158	1,378,193
その他	2,153,224	874,914
貸倒引当金	1,537	1,537
流動資産合計	17,795,758	16,950,682
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,284,396	2,242,593
機械及び装置(純額)	3,510,875	3,255,487
土地	1,484,243	1,484,243
その他(純額)	560,841	543,544
有形固定資産合計	7,840,356	7,525,869
無形固定資産	86,942	69,807
投資その他の資産	1,042,723	1,021,214
固定資産合計	8,970,022	8,616,891
資産合計	26,765,781	25,567,574
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,463,339	1,434,990
短期借入金	3,000,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	3,112,748	3,021,706
未払法人税等	14,254	71,000
賞与引当金	252,120	134,172
買付契約評価引当金	137,770	84,345
その他	661,803	637,329
流動負債合計	8,642,035	6,883,544
固定負債		
社債	3,300,000	3,300,000
長期借入金	6,747,874	5,994,166
退職給付引当金	116,811	116,982
その他	141,428	133,450
固定負債合計	10,306,113	9,544,598
負債合計	18,948,149	16,428,143

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,207,203	1,207,203
利益剰余金	5,891,488	7,224,832
自己株式	126,839	126,839
株主資本合計	7,758,952	9,092,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,870	36,326
評価・換算差額等合計	47,870	36,326
新株予約権	10,808	10,808
純資産合計	7,817,631	9,139,431
負債純資産合計	26,765,781	25,567,574

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	7,154,364	5,899,556
売上原価	6,628,816	4,066,853
売上総利益	525,547	1,832,703
販売費及び一般管理費	506,218	543,739
営業利益	19,329	1,288,963
営業外収益		
受取利息	183	1,143
受取配当金	5,603	6,403
為替差益	-	131,599
その他	18,952	20,454
営業外収益合計	24,739	159,600
営業外費用		
支払利息	28,535	28,704
為替差損	56,690	-
その他	1,573	332
営業外費用合計	86,798	29,037
経常利益又は経常損失 ()	42,729	1,419,526
特別損失		
固定資産除却損	97	55
投資有価証券評価損	5,964	-
特別損失合計	6,061	55
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	48,791	1,419,471
法人税、住民税及び事業税	15,702	62,070
法人税等調整額	136,822	-
法人税等合計	121,120	62,070
四半期純利益	72,329	1,357,401

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	347,890千円	353,752千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,173	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第1四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,057	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第1四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	17,500千円	17,500千円
持分法を適用した場合の投資の金額	30,588	28,968
	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額又は投資損失の金額()	988千円	394千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円03銭	282円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	72,329	1,357,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	72,329	1,357,401
普通株式の期中平均株式数(株)	4,811,590	4,811,590
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円01銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,061	-
(うち新株予約権)	(6,061)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第58期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。